

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	11,791,989	13,161,549	50,448,356
経常利益 (千円)	598,183	869,785	3,599,510
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	224,895	686,984	2,818,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	586,159	460,575	3,865,086
純資産 (千円)	20,316,120	23,699,215	23,565,348
総資産 (千円)	44,941,154	47,612,221	47,414,950
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.60	35.43	145.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	48.5	48.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における世界経済は、米国においては製造業・非製造業ともに生産や輸出の回復が持続し、雇用所得環境も堅調に推移いたしました。欧州においても雇用環境の改善を背景とした個人消費の回復が下支えとなり緩やかな景気回復を維持しております。中国においては景気に減速感があるものの内需主導で成長が持続しており、アジアにおいても輸出の増加持続により景気は安定した拡大を続けております。しかしながら米中貿易摩擦及び米欧貿易摩擦の高まりなどが懸念される状況となっております。

わが国経済においては、世界的な景気回復による輸出の増加に加えて省力化投資の増加などを背景に生産活動は増加基調で推移いたしました。また、堅調な雇用・所得情勢を背景に消費は緩やかに回復しており、総じて国内景気は緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループでは、圧力計測分野においては半導体業界向や建設機械業界向、米国におけるプロセス業界向などの需要が増加いたしました。一方で、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要はやや減少いたしました。これにより売上高は131億61百万円（前年同期比11.6%増）となりました。損益面につきましては、売上高増加の影響により営業利益は8億18百万円（前年同期比59.4%増）、経常利益は8億69百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純損失の計上等により、6億86百万円（前年同期比205.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向、産業機械業界向、プロセス業界向、半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は58億9百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては半導体業界向、産業機械業界向、空調管材業界向の売上が増加し、量産品である建設機械用圧力センサ、自動車搭載用圧力センサの売上も増加いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は43億3百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は13億73百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は10億96百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は5億78百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は476億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、電子記録債権といった売上債権の増加及びたな卸資産が増加し、現金及び預金が減少したことによります。

負債は239億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金及び賞与引当金が増加し、長期借入金が増加したことによります。

また、純資産は236億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント増加し、48.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,351,500	193,515	同上
単元未満株式	普通株式 35,984	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,515	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	45,500	-	45,500	0.23
計	-	45,500	-	45,500	0.23

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は45,582株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,691,771	4,823,494
受取手形及び売掛金	2 10,399,403	2 10,879,402
電子記録債権	2 1,388,337	2 1,629,305
たな卸資産	9,023,538	9,294,371
その他	947,294	947,947
貸倒引当金	200,513	176,316
流動資産合計	27,249,831	27,398,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,815,551	10,774,986
減価償却累計額	8,519,530	8,493,931
建物及び構築物(純額)	2,296,021	2,281,055
機械装置及び運搬具	18,741,174	18,587,884
減価償却累計額	16,482,266	16,416,924
機械装置及び運搬具(純額)	2,258,907	2,170,959
土地	4,492,830	4,391,021
リース資産	843,377	868,137
減価償却累計額	359,060	387,394
リース資産(純額)	484,317	480,742
建設仮勘定	624,340	661,382
その他	4,127,714	4,176,738
減価償却累計額	3,925,039	3,938,942
その他(純額)	202,674	237,795
有形固定資産合計	10,359,092	10,222,957
無形固定資産		
のれん	70,917	66,745
リース資産	141,967	144,551
その他	576,627	544,956
無形固定資産合計	789,512	756,253
投資その他の資産		
投資有価証券	7,457,560	7,555,416
長期貸付金	58,120	46,265
退職給付に係る資産	58,449	71,108
繰延税金資産	503,034	548,422
その他	1,014,399	1,090,908
貸倒引当金	75,049	77,318
投資その他の資産合計	9,016,514	9,234,804
固定資産合計	20,165,119	20,214,015
資産合計	47,414,950	47,612,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513,980	2,520,245
短期借入金	5,351,107	5,546,939
1年内返済予定の長期借入金	1,359,537	1,347,476
リース債務	163,815	174,938
未払法人税等	554,012	387,904
賞与引当金	1,155,497	1,274,517
その他	1,891,795	2,069,466
流動負債合計	15,606,745	16,002,488
固定負債		
長期借入金	4,280,316	3,996,622
リース債務	461,543	455,329
繰延税金負債	823,330	852,377
役員退職慰労引当金	219,150	164,148
退職給付に係る負債	2,328,158	2,314,110
資産除去債務	32,949	32,949
その他	97,406	94,979
固定負債合計	8,242,856	7,910,517
負債合計	23,849,602	23,913,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,448,737
利益剰余金	11,839,340	12,216,125
自己株式	27,081	27,162
株主資本合計	20,641,123	21,017,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,165,038	3,233,605
為替換算調整勘定	421,763	733,228
退職給付に係る調整累計額	460,271	435,758
その他の包括利益累計額合計	2,283,002	2,064,618
非支配株主持分	641,222	616,769
純資産合計	23,565,348	23,699,215
負債純資産合計	47,414,950	47,612,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	11,791,989	13,161,549
売上原価	8,489,652	9,516,076
売上総利益	3,302,337	3,645,473
販売費及び一般管理費	2,788,744	2,826,723
営業利益	513,592	818,750
営業外収益		
受取利息	14,932	7,393
受取配当金	57,011	59,430
為替差益	59,234	-
持分法による投資利益	26,734	60,229
その他	24,391	25,181
営業外収益合計	182,304	152,235
営業外費用		
支払利息	51,172	51,510
為替差損	-	23,609
その他	46,541	26,080
営業外費用合計	97,713	101,200
経常利益	598,183	869,785
特別利益		
固定資産売却益	128	35,929
特別利益合計	128	35,929
特別損失		
固定資産売却損	15,774	-
固定資産除却損	1,240	6,732
特別損失合計	17,015	6,732
税金等調整前四半期純利益	581,296	898,983
法人税、住民税及び事業税	152,519	268,474
法人税等調整額	153,556	49,455
法人税等合計	306,076	219,018
四半期純利益	275,220	679,964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	50,324	7,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,895	686,984

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	275,220	679,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475,088	68,709
為替換算調整勘定	190,379	279,055
退職給付に係る調整額	21,324	24,513
持分法適用会社に対する持分相当額	4,905	33,557
その他の包括利益合計	310,939	219,388
四半期包括利益	586,159	460,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,390	469,986
非支配株主に係る四半期包括利益	49,768	9,410

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(財務制限条項)

当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形割引高	3,158,456千円	3,173,593千円
電子記録債権割引高	16,589千円	7,437千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	142,518千円	114,411
電子記録債権	1,174	554
支払手形	102,168	258,496

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	295,223千円	282,281千円
のれんの償却額	-	4,171千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	10.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,304,129	3,478,866	1,299,067	1,157,106	11,239,169	552,819	11,791,989	-	11,791,989
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	110	2,520	291	-	2,921	59	2,980	2,980	-
計	5,304,239	3,481,386	1,299,359	1,157,106	11,242,091	552,878	11,794,970	2,980	11,791,989
セグメント利益	66,043	148,373	118,791	162,579	495,788	14,827	510,615	2,976	513,592

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,976千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,809,843	4,303,186	1,373,789	1,096,146	12,582,967	578,582	13,161,549	-	13,161,549
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	289	19,351	1,003	-	20,644	60	20,704	20,704	-
計	5,810,133	4,322,538	1,374,793	1,096,146	12,603,611	578,642	13,182,254	20,704	13,161,549
セグメント利益	191,672	414,158	122,670	58,056	786,557	31,279	817,836	913	818,750

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額913千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円60銭	35円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	224,895	686,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	224,895	686,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,387	19,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。